

ラオス ODA 現地視察レポート

概 要

2020 年 1 月 20 日から 23 日にかけて JICA 主催の「ラオス ODA 視察ミッション」に参加。その際に視察した内容をレポートする。

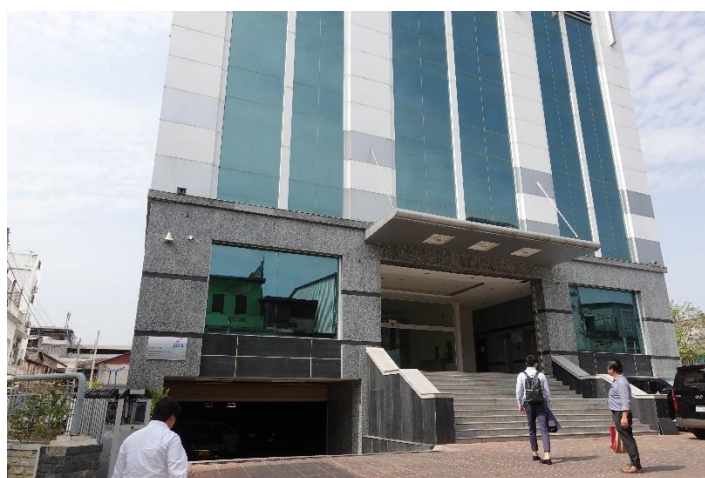
JICA の ODA には様々な形態があるが、今回の視察では 4 つの事業（上水道事業、農業振興事業、水力発電事業、観光・地域振興）において、4 つの支援形態（有償資金協力、技術協力、ボランティア派遣、民間連携）を視察することが出来た。

いずれの事業についても、JICA がラオスに寄り添い、かつ、効果的な支援が実施されていることを確認した。SDGs の多くの目標達成にも貢献する事業である。

【視察の内容】

1. 上水道事業 <有償資金協力、技術協力>

ラオスでは、都市への 24 時間給水を 2015 年までに 6 割、2020 年までに 8 割に対して行うことを目標としてきた。そのためには水道施設の拡張及び更新と、そのための事業運営の効率化を通じた投資資金の確保が必要となる。しかしながら、多くの水道公社は中長期事業計画を有していないような状況で、公共事業運輸省や水道規制室による支援体制も整っていない。この上水道事業では、水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化する体制の整備のための支援がなされている。上水道セクターにおける持続可能かつ安定的な開発に向けた管理体制の強化を目指している。



JICA ラオス事務所

これまでの経緯として、JICA は、この上水道事業については有償資金協力（円借款）、無償資金協力、技術協力という形態をミックスして支援を実施してきた。1960 年代から無償資金にて浄水場の整備、改修及び拡張を実施してきたほか、技術協力を通じて首都ビエンチャンを含む各県水道局の水道施設の維持に従事する技術者の育成支援も積極的に行ってきた。



チナモイ浄水場

今回の視察では、ビエンチャン南部に位置するチナモイ浄水場を視察したが、上掲のとおりビエンチャンの人口増加と経済成長を背景として水の需要が向上しているため、JICA はこのチナモイ浄水場の拡張を有償資金協力で実施している。



水源となるメコン川（浄水場付近）

現場では、技術協力（水道公社事業管理能力向上プロジェクト）の取組みにより、水道公社の運営マネジメントの強化がなされていた。日本の自治体（埼玉県、さいたま市など）から派遣された専門家が必要な支援を行っていたが、JICA 職員、自治体からの技術協力者、現地の職員が三位一体となり信頼関係をもって事業が推進されていることを確認した。



JICA 職員の方、日本の自治体職員の方、現地の職員の方

2. 農業振興事業 <民間連携>

ラオスには 2,000~3,000 種類の薬効成分のある植物が存在することだが、薬効成分の分析、品種管理、保存・活用体制などは整備がなされていない。さらに、薬用植物の薬効に着目した周辺国により、自生を上回る量の採取や買い上げが行われており、野生蘭をはじめとした自然界で増殖しない植物については、特に、資源消失が危惧されている。

このような状況を踏まえて、有用植物の選定や増殖の技術を持つ富山県氷見市の企業が JICA の「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」を活用し、①薬用植物の選定・選別、②薬効成分特定のための分析、③保存と商業利用のための増殖、④商業化に向けた国際的販売ネットワークの構築に取り組むこととなった。



ライス・リサーチ・センター

今回の視察したライス・リサーチ・センターのクリーンルームでは、黒生姜やランなどの有用植物が増殖されている様子を窺うことが出来た。



クリーンルームの様子

慢性的な貿易赤字を抱えるラオスにとって、薬用植物資源の商用活用は貴重な外貨獲得源となりうるところ、設備や人材等の不足により経済的機会は逸失されている。このような状況下、当該事業の結実は、貴重な天然資源が保護されるだけでなく、持続的な外貨獲得源としてラオス国の産業強化への寄与が期待できる。

また、当該事業は支援の対象となるラオス国に対しても有益であり、参画する日本の企業にとってもリターンがある。非常に有効な支援スキームで JICA が民間連携の事業を実施していることを確認した。

3. 水力発電事業 <有償資金協力>

メコン川という潤沢な水源があるラオスでは、水力発電所の建設が推進され、現在では年間総発電量の約 8 割が輸出されているという状況がある。売電による収入は貴重な外貨獲得の手段となっており、ラオスは「東南アジアのバッテリー」とも言われている。その“バッテリー”のなかでも、今回の視察では「ラオスの宝」と言われるナムグム第一水力発電所を視察する機会を得た。

このナムグム第一水力発電所は、国内最大の電力需要地である首都ビエンチャンを含む中央地域への電力供給を担い、余剰電力をタイへ電力輸出を行っている。



ナムグム第一水力発電所

ナムグム第一水力発電所は、1960年代から JICA が無償・有償の資金協力を通じて支援してきたが、急速な経済成長による国内の電力需要拡大に供給が追いつかないこと等を背景として、新たに 6 号機を増設することになった。建設作業等は経験と高い技術を有する日本企業が受注しており、2020 年内に営業運転が開始される予定である。



1 号機



1 号機に取り付けられたラオス・日本のプレート



6 号機拡張工事の現場①



6 号機拡張工事の現場②



ダム湖（面積は琵琶湖の約2分の1）

今回の有償資金協力による6号機を増設事業は、発電の出力を更に大きくすることも可能であったとのことだが、ラオスの財政負担を踏まえて現行の計画での出力となったということを確認した。JICAのODA支援は対象となる国の財政状況を鑑みて実施されている。

4. 観光・地域振興 <ボランティア派遣、民間連携>

ラオスでは首都ビエンチャンを初めとする首都圏の経済が発展することに伴い貧困度が低下する一方で、ルアンパバーンを初めとする地方部においては依然貧困度が高い状況があり、地域間の経済格差是正が求められている。



ルアンパバーンの街並み①

地方部に立地するラオス北部の主要都市であるルアンパバーンは、ラオスの植民地時代の名残と東南アジアの文化が融合する稀有な街並みで、他に類を見ない景観を有しており、多くの外国人が観光で訪れ、ラオスの観光業を牽引する地域となっている。世界遺産にも指定されている遺産地区の景観等を求めて、近年は観光客が急増（2015 年は過去最高の 60.8 万人を記録した）し、経済が発展しつつある。



ルアンパバーンの街並み②



ルアンパバーンの街並み③

観光による経済的裨益について、開発が進んでいないルアンパバーン県全域にその経済効果を波及させることが期待されており、ルアンパバーン県政府は一層の観光客増（2020 年に 91.2 万人を目標としている）による経済振興を目指している。

一方で、遺産地区への観光客の大幅な増加や、ゲストハウス等への建物の用途変換による地域住民の減少、自動車交通・廃棄物・汚水排出の増大による環境悪化により、遺産地区内の伝統的景観や伝統文化といった遺産地区の魅力喪失が懸念される状況となっている。



ラオ焼酎の製造・販売現場①



ラオ焼酎の製造・販売現場②

このような状況に対して、JICA は「ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト」（技術協力）を通じて、世界遺産地区外も含めた県全域を対象と

した地域振興を支援している。現在は、観光客増による経済裨益は遺産地区に集中しており、ルアンパバーン県他地域への裨益は限定的な状況であるが、観光産業をさらに発展させるために、遺産地区外の県全域を対象とした地域振興（具体的には遺産地区外の新規観光地の開拓、遺産地区外で作成されている工芸品や農作物の訪問観光客への販売促進）の支援などを実施している。

今回の視察では近隣のサーンハイ村を訪問したが、日本で学んだラオ焼酎の製造・販売の現場、青年海外協力隊による観光客向け工芸品等の製品開発の現場などを確認した。

JICAの説明では、欧州や他のアジアのODAがハード中心の支援である一方、日本はそれに加えソフト面での支援をしているとのこと。実際に現場を訪れ、青年海外協力隊（ボランティア派遣）の方のお話を伺い、ミッションに対して真摯に向き合っている姿を見て、JICAの説明については納得することが出来た。

＜その他＞ラオスの車事情

ラオスでは、道路の整備による車の増加にともない交通事故が多発したため、2012年から事故を抑止する目的でラオス国内への中古車の輸入を禁止。街では新しい車しか見かけなかった。その中でもピックアップトラックが一番目立った。関税 100%で輸入されているとのこと。



以上

（公益財団法人自動車リサイクル促進センター 資金管理センター 神山 晃）